

障がい支援区分認定調査業務委託（概算契約）に係る  
公募型プロポーザル方式による選定結果について

1 案件名称

障がい支援区分認定調査業務委託（概算契約）

契約期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

2 選定した委託予定事業者

社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

3 公募期間

令和3年10月18日から令和3年11月26日まで

4 選定会議委員による審査の結果

(1) 選定会議委員名簿（50音順・敬称略）

| 委員氏名  | 役職等               |
|-------|-------------------|
| 中尾 正俊 | 大阪市介護認定審査会会長      |
| 宮川 松剛 | 大阪市障がい支援区分認定審査会会長 |
| 森 麻子  | 大阪市介護認定審査会副会長     |

(2) 選定委員会の開催日

第1回目 令和3年10月7日

第2回目 令和3年12月9日

(3) 審査基準

| 評価項目                     |   | 配点  |
|--------------------------|---|-----|
| 本業務に対する<br>基本認識          | 障がい者の自立支援を取り巻く情勢の現状認識と本事業に対する基本姿勢       | 10  |
|                          | 認定調査に関する実績                              | 5   |
|                          | 契約終了時における新受託者への円滑な業務の引き継ぎについての考え方と具体的方策 | 5   |
| 本業務を実施する<br>上での主要課題とその対応 | 認定調査の具体的な実施方法                           | 5   |
|                          | 公平性・中立性の確保のための方針                        | 15  |
|                          | 概況調査票を適正かつ迅速に提出するための方策                  | 15  |
|                          | 苦情解決・事故発生時の対応方法                         | 5   |
| 実施体制                     | 本業務の遂行体制、指揮命令系統など具体的な実施体制               | 10  |
|                          | 本業務に必要な要員数と要員確保方策                       | 15  |
|                          | 認定調査の精度向上のための方策                         | 10  |
|                          | 個人情報保護、機密保持及び情報漏洩に対する安全対策               | 5   |
| 合計                       |   | 100 |

(4) 審査を行った事業者

社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

全1者

(5) 審査の結果（選定会議委員の評価点の合計点）

| 評 価 項 目                  |   | A社    |
|--------------------------|---|-------|
| 本業務に対する<br>基本認識          | 障がい者の自立支援を取り巻く情勢の現状認識と本事業に対する基本姿勢       | 8.33  |
|                          | 認定調査に関する実績                              | 3.83  |
|                          | 契約終了時における新受託者への円滑な業務の引き継ぎについての考え方と具体的方策 | 3.67  |
| 本業務を実施する<br>上での主要課題とその対応 | 認定調査の具体的な実施方法                           | 3.50  |
|                          | 公平性・中立性の確保のための方針                        | 10.50 |
|                          | 概況調査票を適正かつ迅速に提出するための方策                  | 11.00 |
|                          | 苦情解決・事故発生時の対応方法                         | 3.50  |
| 実施体制                     | 本業務の遂行体制、指揮命令系統など具体的な実施体制               | 7.67  |
|                          | 本業務に必要な要員数と要員確保方策                       | 10.50 |
|                          | 認定調査の精度向上のための方策                         | 8.33  |
|                          | 個人情報保護、機密保持及び情報漏洩に対する安全対策               | 3.83  |
| 合 計                      |   | 74.67 |